

令和3年度 第1回  
奈良市社会教育委員会議  
会議録

令和 3 年 7 月 21 日会議

令和3年度 第1回奈良市社会教育委員会議 会議録			
開催日時	令和3年 7月21日(水) 午後2時00分から午後3時00分まで		
開催場所	はぐくみセンター 8階 多目的講座室		
出席者	委員	井上委員、岡田(龍)委員、奥田委員、小倉委員、加藤委員、川田委員、川野委員、北出委員、艸香委員、小北委員、中村委員【計11人出席】 (岡田(和)委員 欠席)	
	事務局	教育長、教育部長、教育部次長、地域教育課長、地域教育課課長補佐、生涯学習財団事務局長	
開催形態	公開(傍聴人 1名)	担当課	教育部 地域教育課
議題 又は案件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和3年度 補助金交付社会教育関係団体について</li> <li>2. 令和2年度 社会教育委員事業実績について</li> <li>3. 令和3年度 社会教育委員事業計画について</li> <li>4. 奈良市社会教育推進計画に基づく事業報告について</li> <li>5. 奈良市社会教育推進計画(案)について</li> <li>6. その他</li> </ol>		
決定又は 取り纏め事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度補助金交付社会教育団体の承認</li> <li>・奈良市社会教育推進計画の点検・評価のグループ活動について、引き続き前年度のメンバーに協力いただけることを確認した。</li> <li>・社会教育推進計画(案)について、修正し再度確認を依頼する</li> </ul>		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和3年度補助金交付社会教育関係団体について【資料1】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付の承認にあたり、関係団体に所属する委員については一時退席の対応をした上、各団体及び事業概要の説明を行った。</li> <li>・社会教育に関する事業を主たる目的とする社会教育団体「奈良市PTA連合会」「奈良市子ども会育成連絡協議会」「一般社団法人ガールスカウト奈良県連盟奈良市協議会」「ボーイスカウトわかくさ地区協議会」及び「奈良ユネスコ協会」の5団体に対する運営補助を予定している。  &lt;補助金交付について承認された&gt;</li> </ul> </li> <li>2. 令和2年度社会教育委員事業実績について【資料2】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資料のとおりであることを説明した。  &lt;特に意見なし&gt;</li> </ul> </li> </ol>			

3. 令和3年度社会教育委員事業計画について【資料3】

- ・各種大会の詳細な通知が届き次第、委員の方々に案内することを説明した。  
＜特に意見なし＞

4. 奈良市社会教育推進計画に基づく事業報告について【資料4】

- ・事前に【資料4】について質問・ご意見を受付けたが、今年度は各課への質問事項は無かった。平成30年度から、この事業評価シートに基づき各課の事業や成果に関し、社会教育委員の皆様からいただいた質問を各課から説明してもらう機会を重ねたことで、事業内容等の理解が深まった結果かと思われる。
- ・会議後に社会教育委員による意見等を頂戴し、最終的には総括をして各課にフィードバックする予定である。改めて依頼させてもらうので、ご協力をお願いしたい。
- ・今年度のグループ活動についても、引き続き前年度のメンバー（6名）に協力いただきたいことを依頼した。  
→了承いただいた。
- ・昨年度は黒髪山キャンプフィールドの視察を実施したが、今年度も社会教育施設の視察を考えている。

【委員からの意見・質問等】

- ・今年度の視察の候補地はどこか？  
→事務局でも検討中で案の段階だが、近隣他市の先進的な野外体験施設であるとか、コロナ禍で一定の投資をして取組を進めている図書館を見ていただくのはどうかといった案が出ているところである。また候補をいくつか挙げて提案したいと考えている。
- ・自己評価で「A」「B」がほとんどである。担当課の評価と、利用されている市民、または利用されていない市民との捉え方に相違があるのではという思いになる。  
→後ほど出てくるアンケート結果にもあるように、施設を利用されていない方の理由を踏まえた上で、施設運営が市民の方にとってどう捉えられているのか、対象者のニーズを探って事業展開をしているかといったところを意識するよう、各課に返していきたい。

5. 奈良市社会教育推進計画（案）について

- ・事務局から、アンケートの最終の結果について報告した。
- ・また、アンケート結果から奈良市社会教育推進計画（案）に反映した内容を赤字にて追加していることを説明した。

【委員からの意見・質問等】

- ・昨年度から奈良市社会教育推進計画の改訂のため、アンケート実施や回収、件数が少なかったことによる再度の実施、内容の反映等、より良い計画にするために意見を反映いただいたことに感謝する。
- ・まなぶ→目標が「学習内容を提供する」なので、学習の内容の中身として、社会課題である、SDGsやヤングケアラーの問題とか、課題に介入はできないが、新しい課題をどう提供していくのかに触れてもいいのかと思った。

→（計画への反映）P. 14 あるべき姿（目標）の「学習内容」をより適切な「学びの機会」に変更した。また、SDGsの目標である「誰一人として取り残さない」社会の実現を施策の方向性として明記した。

・つながる→現状と課題のところ、「青年教育や若者支援の取組み」が書いてあるが、施策として具体的なものがないので、学校を離れた若者たちの支援、学校に馴染んでいない子どもたちの支援等として何か施策があれば示したらいいのではと思った。

→（計画への反映）公民館の学習活動として、「ひきこもり」に関する講座を実施したり、元当事者からフリースクールについての話をする機会を設けたりする取組をしているため、P. 17「つながる」の施策に「公民館における学習活動」を追記した。

・アンケート結果から、周知や広報について工夫が必要ということだったが、具体的な施策としては出てきていないところが少し気になった。それを”学習機会の提供”や“学習情報の発信”という文言に含んでいるのであれば問題ないと考える。

→（計画への反映）修正なし。

・現計画の評価・点検のシートの別添となっている、評価項目分布表一覧を今計画にも同様にマッピングとしてつけておいたら分かりやすいと思う。評価項目一覧という名称を今のままの表現にするか、評価項目では無くて、施策の目指す方向性等にするとか、評価項目のままの表記にするか検討してもらいたい。

→（計画への反映）別紙：社会教育推進計画に基づいた施策の目標分布表を作成した。

→いただいた意見について、修正を加えた上で社会教育委員の皆様にご確認ください。

## <その他>

### 【委員からの意見・質問等】

・地域（PTA）から相談があり、学校の「働き方改革」ということで、先生がPTAに出席できないことがあったり、学校施設が使いにくくなったりという意見を聞いている。学校が閉鎖されているような印象を受けているとのことだった。奈良市として何か思いがあれば聞きたい。

→教員の働き方改革については、全国的にも、もちろん奈良県、奈良市にとっても同じである。一方で、地域教育課では、地域と学校の連携という担当課であり、地域で決める学校予算事業や放課後子ども教室等、先進的な地域を見学させてもらった際、教員も協力的に活動に入ってもらっている実感がある。地域の方や保護者の方が学校を遠く感じてしまうということは、学校にとっても子どもたちにとっても良い結果にはならないので、難しい課題ではあるが、「開かれた学校」と教員の「働き方改革」とバランスを取りながら両立できる方法を見出していく必要がある。

・そもそも、社会教育とは学校のない時間、つまり放課後や土日、祝日に行うものであるため、教員が対応するのであれば既にプラスアルファになり、過剰労働になってしまう。学校を子育ての地域拠点とするのであれば、それに対応した過剰労働とならない勤務体制の専門職員を置くであるとか、その地域担当職員に社会教育とのパイプ役を担ってもらうであるとか、根本的な仕組み自体を変えていかないと、いつまでもつきまとう課題になる。

→奈良市では、クラブ活動は教育委員会が任用した外部人材に担当してもらおうとか、学校の環境整備に地域の人材に入ってもらおうことで教員の負担を減らすといったことをしている。

→先日、教育委員の施策評価の会議で外部有識者の方々に「チーム学校」について議論をしていただいた。昨年度、文科省から「教員の業務」、「教員の業務だが、補助により負担を減らせる業務」「教員が担う必要のない業務」といった分類を出し、教員にとっては画期的な棲み分けが示された。それを受け県の教育委員会から、「教職員は地域の活動には出ることができないということを了承してください。」といった内容が掲載されたパンフレットが配られた。地域からは、今まで学校と共にやってきたのに、どういうことだ。奈良市はどう考えているのかというご意見を多数いただいた。奈良市としては、教職員の働き方改革も進めていくが、地域と共にある学校づくりという今の方向性と何ら変わりはない。ということを説明した。

現在、登校しない児童・生徒に対して毎朝、電話をしたり、家庭訪問をしたりという今まで学校の教員が行っていたことを、個人情報も含め、ルールを決めた上で、社会福祉協議会が担っているというところもある。

やはり、長い時間をかけて、小学校を拠点として培ってきた地域との関係がある中で、今後、学校と地域、家庭が「チーム学校」としてどのような役割分担をしていくのかをしっかりと検討し、議論し、整理し、合意形成をしていかなければならないと考えている。

資料

【資料1】令和3年度 補助金交付社会教育関係団体一覧

【資料2】令和2年度 社会教育委員事業実績

【資料3】令和3年度 社会教育委員事業計画

【資料4】奈良市社会教育推進計画に基づく事業報告

【資料5】評価・点検グループ活動協力メンバー一覧

【資料6】奈良市社会教育推進計画（案）に係るアンケート結果

【資料7】奈良市社会教育推進計画（案）